

「観光立県やまがた」の実現に向けた提言 ～まちづくり事例～

# 住民が暮らしやすいまち、住民が誇りを持てるまちに人は訪れる

## 「生活型観光地」づくりを実践

### - 由布院温泉(大分県湯布院町)-

由布院温泉は、九州・大分県のほぼ中央、湯布院町の盆地にある。日本有数の大規模温泉地である別府温泉から西南へ約20km、秀峰由布岳(1,584m)を眺め、竜伝説で知られる金鱗湖の近くにあるひなびた農村地帯である。宿泊施設(法人保養所を除く)は100あまり。温泉街には辻馬車がかっ歩し、のどかな田園風景をかもし出している。

町の人口は約12,000人だが、年間の観光客は400万人に達する。昭和45年には100万人程度だったというから、30年で4倍に増えた計算だ。



湯布院町の位置

注) 湯布院町は、10月1日に周辺2町と合併し、「由布市」になることが決まっている。

## 逆境をバネにしたまちづくり

湯布院町は、昭和30年に由布院町と湯平村が合併して誕生した。初代の町長は36歳の青年医師、岩男<sup>ひでかず</sup>頼一氏である。岩男氏は、昭和27年に付近一帯のダム建設が持ち上がった時の青年団長で、反対運動のリーダーとしてダム阻止に尽力した人物である。以来20年、由布院温泉を中心とした町の発展に努めた。

高度成長期、国民の生活が豊かになり、観光にも目が向けられるようになった時代、別府温泉はすでに歓楽型温泉地として隆盛を極めていた。当時はまだ無名の由布院温泉が、別府と同じ土俵で張り合っても勝ち目はないと考えた岩男町長は、別府との差別化を図るべく、歓楽的要素を排した保養型の温泉地を目指した。

昭和44年、岩男町長は西ドイツ(当時)の伝統的保養温泉地を視察し、その報告に感銘を受けた中谷健太郎(亀の井別荘) 溝口薫平(玉の湯) 志手康二(夢想園)の若手旅館経営者3氏は、昭和46年に私費でヨーロッパへ視察旅行に出かけた。そこで誕生したのが「クアオルト構想」である。クアとはドイツ語で「治療」「保養」を意味し、オルトは「場所」「地区」を指す。つまり、まち全体を健康的な温泉保養地にすることが、由布院温泉の生き残る道であった。

そんな中、昭和45年に、町の近くにゴルフ場の開発計画が持ち上がる。実はこの場所、行政区域では別府市であったが、地域の若者は、「(ゴルフ場ができれば)お客さんが別府から湯布院に来る途中の景観が損なわれる」と危機感を募らせ、有志の間で「湯布院の自然を守る会」を発足させ、開発を阻止した。これを機に、翌46年には「明日の湯布院を考える会」が誕生するが、この頃から住民がまちづくりに積極的にかかわるようになったといわれる。

また、稲作の機械化によって農耕牛が減り、牧草の原野に開発の手が入り始めると、「牛一頭牧場運動(昭和47年)を展開した。これは、都市に住む人たちに牛の畜主(オーナー)になってもらい、利子代わりに町

「21世紀は観光の時代」といわれるように、国は観光を重要政策の一つとして位置づけ、地方でも地域経済活性化の起爆剤として観光をとらえている自治体が多い。しかし、長引く景気の低迷によって消費が落ち込む一方で、インターネットなどの普及で観光に関する情報は以前にも増して氾濫している。こうした状況で、多くの選択肢の中から観光客に自分たちのまちを「選んで」もらうためには何が必要なのか。第2回では、観光地としてのまちづくりにおける先進事例として、数々の苦難を乗り越え日本有数の温泉地となった大分県の由布院温泉、「飛騨の小京都」として若い女性からお年寄りまで根強い人気を誇る岐阜県高山市、幕末から明治維新の主人公として多くの歴史的遺産を抱える山口県萩市を取り上げ、それらの地域戦略と、そこから見えてくる共通点を探った。

(文：山口泰史・株荘銀総合研究所研究員)



由布岳を抱く春の湯布院。写真の建物は由布院駅。駅には大きな時刻表も改札口もなく、ギャラリーやコンサートなどのイベントにも利用されている。

の特産物を毎年贈る企画である。そして、昭和51年からは、オーナーと畜産農家の交流の一環として、草原でバーベキューを食べて思いっきり絶叫する「牛喰い絶叫大会」が始まった。さらに、昭和50年の大分県中部直下型地震（震度6）で町が大きな被害を受けた際も、先に紹介した辻馬車を走らせたり、「ゆふいん音楽祭」や「湯布院映画祭」を開催したりすることで、震災後の健在ぶりをアピールした。これらのイベントは、現在でも町の年間行事として、訪れる人たちを楽しませている。

昭和60年代に入ると、リゾート法（昭和62年）の公布にバブル経済が相まって、外部資本による開発が地価の高騰を招いた。“田んぼ1反1億円”といわれる中、農地を手放す人も増え、農村景観を残した温泉保養地という町のあり方が根底から揺らぎ始めた。しかし、行政と住民は素早く反応し、平成2年9月に「潤いのあるまちづくり条例」を制定した。条例は55力条におよび、成長の管理や開発の抑制などが高らかに謳われた。現在では同名の条例を制定する自治体も出てきており、官民協働によるまちづくりの結晶として高く評価されている。

このように、湯布院ではダム建設や別府の存在、ゴルフ場開発、原野の荒廃、地震、バブル期の地価高騰など幾多の困難を乗り越えながら、行政と住民が一体となって、今日の温泉地を作り上げてきたのである。

なお、玉の湯の溝口薫平氏は、国土交通省による第1回（平成14年12月）の『観光カリスマ百選』に選定された。

### 住民の“日常”と観光客の“非日常”の融合

亀の井別荘・中谷健太郎氏の観光に対する考え方は、「観光の中身は、特別に観光用につくられるべきではなく、その土地の暮らしそのものが観光の中身である」というものだ。つまり、住民の生活が豊かで魅力あればこそ、その土地に魅力があるという「生活型観光地」の思想が、そこにはある。

例えば、地元の人々が中心となってパーティーやイベントなどを企画・演出し、湯布院を訪れた観光客をその輪の中へ巻き込んでいく。住民は“日常の暮らし”の一部としてそれを楽しみ、観光客は旅先という“非日常”の中で、地元住民の“日常の暮らし”に触れ、その中にとけ込んでいく。こうした、住民の“日常”と観光客の“非日常”の融合が、湯布院観光の特徴であり、理念である。

また、由布院温泉観光協会と由布院温泉旅館組合では、3カ月に一度、まちの観光の現状と今後の取り組み等を掲載した機関紙として「ゆふいん観光新聞」を発刊し、町内に全戸配布している。これも、まちの観光は観光業者のためだけにあるのではなく、住民全体でそれを共有したいという意識の表れであろう。

さらに、温泉地では、定期的に各宿泊施設から板前さんが集まって、共通の素材（カブなど）をもとにレシピの品評会を行っている。もちろん、秀作のレシピは他の宿泊施設が取り入れることもある。料理というのは、宿が観光客にアピールする目玉の一つであり、いわば互いの手の内を明かし合うようなこうした催しも、それぞれの宿が誘客を競い合うのではなく、温泉

地が一体となって美味しいものを観光客に提供したいというもてなしの精神があってこそ実現が可能なのである。

## ユニバーサルデザインのまちづくり - 岐阜県高山市 -

岐阜県高山市は岐阜県の北部に位置する、飛騨地方の中心都市である。平成17年2月1日に旧高山市と周辺の9町村が合併し、人口97,023人、面積2,178km<sup>2</sup>の「日本一広い市」が誕生した。

「飛騨の小京都」と呼ばれる高山市の中心部には宮川が流れ、川べりには約300mにわたって70軒ほどの朝市が立つ。川の東側に残る古い町並み（三町）は、昭和54年に国の重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に指定された。

春（4月）と秋（10月）に行われる高山祭りは、京都の祇園祭などとともに日本三大美祭の一つといわれ、豪華絢爛な祭屋台（山車）が市内を練り歩き、毎年多くの観光客で賑わう。平成9年に長野県と岐阜県の県境をつなぐ安房トンネルが開通してからは首都圏からのアクセスも格段に向上し、1年で70万人も観光客が



三町の古い町並み。実際居住している建物もあり、生活空間にとけ込んでいる。所々に休み処が配置されているのも観光客への配慮だ。写真提供：高山市

増えた。現在では年間300万人が訪れ、観光消費額（観光客が高山で使ったお金）は520億円（平成15年）と、市の歳入総額の約2倍に相当する。

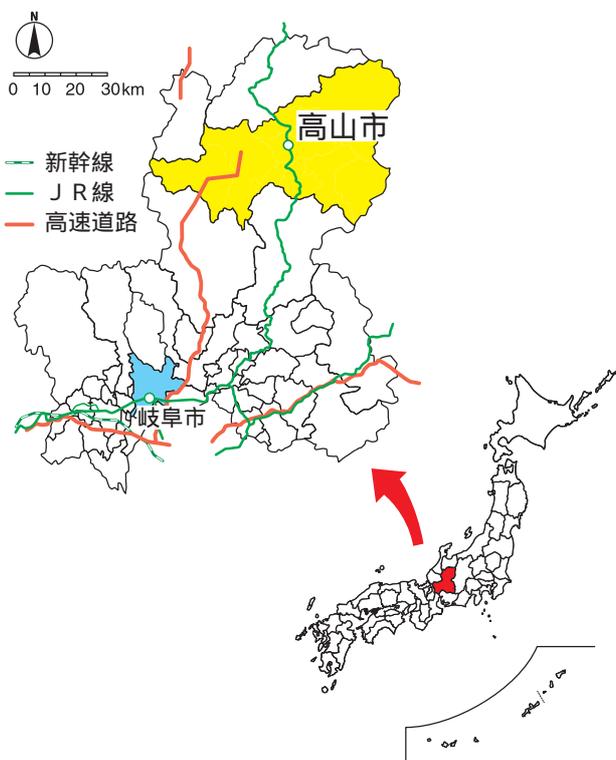
### 初めてなのに懐かしい - 「心のふるさと」を演出

平成12年にNHKが行った「21世紀に残したい日本の風景」のアンケート調査で、飛騨高山は富士山、別府の湯けむり、函館の夜景に次いで第4位に選ばれた。また、平成15年に日経産業消費研究所が行った「都市観光地の魅力度評価調査」でも、高山は京都、札幌、神戸、鎌倉、横浜に次いで第6位にランクされている。

高山は16世紀後半に城下町として整備され、17世紀に天領となった後も、飛騨の商業経済の中心として栄えた。明治以降は都市化の波から取り残されたが、昭和9年に高山本線が開通してからようやく近代化が始まった。しかし、駅は旧市街（三町）と宮川を挟んだ反対側に建設され、駅周辺の開発が優先されたために、旧市街は昔の姿を残した。戦災に遭わなかったことも幸いであった。

高山が全国的に脚光を浴びるきっかけとなったのは、昭和45年、旧国鉄が企画した「ディスカバー・ジャパン」といわれる。高度成長下、経済的豊かさや引き替えに失われていく“人の心”や“自然”を求めるため、高山が「日本人の心のふるさと」としてクローズアップされたのである。

この頃から、地元住民が中心になって「町並み保存会」を作ったり、婦人会が合成洗剤の追放運動に立ち上がった。その結果、汚染されていた宮川は清



高山市の位置

流に戻り、ゴミのないきれいな町並みとなった。確かに、まちを歩くと観光客であふれているにもかかわらず、どこか清潔感が漂うのも、こうした住民の地道な努力があるからだろう。

高山の素朴さは、特産品にも感じられる。宮川にかかる橋の脇では、みたらし団子の屋台が20年以上も同じ味を守り続け、三町の駄菓子屋では職人がひたすらせんべいを焼いている。また、オリンピックや万博で日本中が開発ブームに沸く中、高山の都市整備を邪魔する存在として、新聞紙上などで「戦後の闇市は高山の恥」とまで酷評された朝市も、今日では味噌や漬物などを両手一杯に抱える観光客に支えられ、まちの重要な観光資源となっている。

こうした古い町並みと素朴な雰囲気、初めて訪れる人にもどこか郷愁を感じさせるのである。

### バリアフリーと国際観光都市を目指して

高山市では平成8年、全国に先駆けて、福祉観光都市を目指して高齢者や障害者でも楽しめるまちづくりを始めた。具体的には、車道と歩道の段差の解消や、車いす用トイレの設置（市内80カ所）が中心だが、他にも、観光施設における車いす利用者のための見学コースの設定や、車いす利用者のための観光マップの発行など、さまざまな取り組みが行われている。これは、「住みよいまちは行きよいまち」という認識に基づいている。つまり、住民が満足できるまちづくりが、結果的には観光客にも受け入れられるまちづくりにつながる、また、訪れる人々に心地よい満足感や癒しを提供するホスピタリティ（もてなし）が、今後ますます重要になるという意識の表れである。

一方、昭和61年に国の国際観光モデル地区（15カ所）に指定されたことを受けて、市では国際観光都市宣言を行い、街頭標識の外国語併記やホームページ（HP）の多言語化に取り組んでいる。ちなみに、高山市観光情報のHPIは、英語、韓国語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の6カ国語で構成されている。1つの地方都市でこれだけ多くの言語が用意されている例は他にないだろう。

また、平成9年からは、台北国際旅展など海外の旅行博覧会に10回ほど出展して、外国人に高山の魅力をアピールしており、現在では年間5万人以上の外国人が高山を訪れている。

こうした、身体や言語などの壁を越えて誰にでも高山の観光を楽しんでほしいというまちの姿勢は、ユニ



宮川の川べりに並ぶ朝市。廃止論などの困難を乗り越えながら、生活者から観光客にターゲットを変え今に続いている。写真提供：高山市

バーサルデザインのまちづくりとして大いに参考になるであろう。

### 「まち全体」を博物館にしてしまう

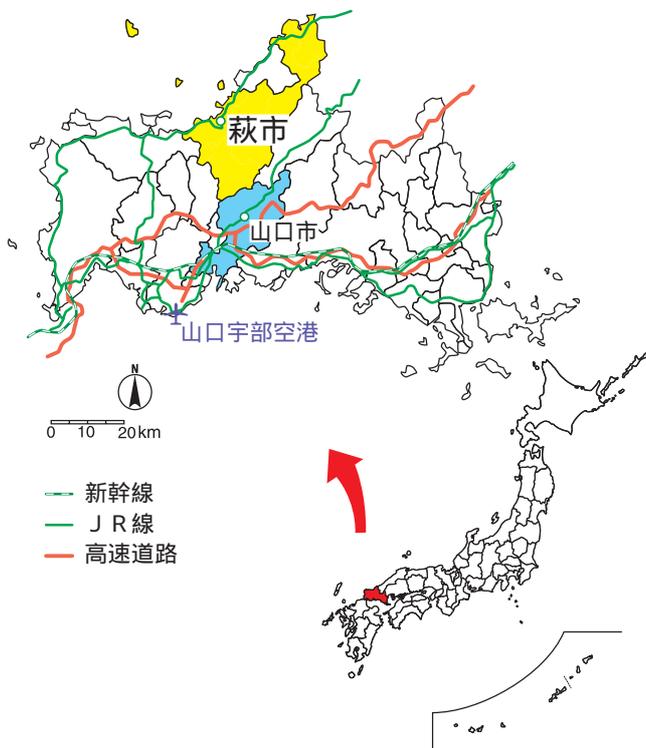
- 山口県萩市 -

山口県萩市（人口61,745人、平成17年3月6日に萩市と周辺6町村が合併）は山口県の北部に位置し、中国山地と日本海にはさまれている。慶長5（1604）年、関が原の戦いに敗れた毛利輝元は萩に開府し、以来260年余、萩は毛利36万石の城下町として発展した。

萩城および武家屋敷などは、2本の川と海に囲まれた中州につくられ、明治以降も鉄道は中州の外側を取り巻く形で敷かれたために、中州部分は市の中心部であるにもかかわらず、現在でも区画があまり変化していない。したがって、江戸時代の地図がそのまま使える全国でも珍しい地域とされている。

### 修学旅行に支えられたまちの観光

明治維新に長州藩（今の山口県）が大きく関わったことは、誰もが知るところである。市内には、吉田松陰や高杉晋作、木戸孝允、伊藤博文など、幕末から明治にかけて活躍した人物にゆかりの史跡が数多く点



萩市の位置

在する。他にも、土堀や武家屋敷など、歴史的町並みがいたるところに残されており、昭和47年には全国に先駆けて、市独自の歴史的景観保存条例を制定した。昭和50年に文化財保護法が改正され、伝建地区が制度化されると、市内の2地区が第1回の指定地区に選ばれた。平成13年にはさらに1地区が指定され、都市別では京都市の4地区に次ぐ3地区となった。

また、茶人たちから「一楽、二萩、三唐津」と評された名器萩焼や、日本一小さい火山・笠山（直径30mの火口あり）地下から海水が湧出するためタイなどの海水魚が泳ぐ明神池（国指定天然記念物）など、観光資源には事欠かない。なお、明治期に士族の救済策として栽培された夏みかんは市の特産物であり、環境省の「かおり風景100選」にも選ばれている。

そのため、かつては修学旅行の行き先として人気があり、昭和60年には32万人が宿泊していたが、少子化や目的地の多様化（海外を含む）によって、平成13年には3万5千人に激減した。また、観光客数も、昭和50年の225万人をピークに、近年は140万人台を推移している。これも、団体旅行の減少によるところが大きい。

## どの家も景観の一部、どの人も“もてなし人”

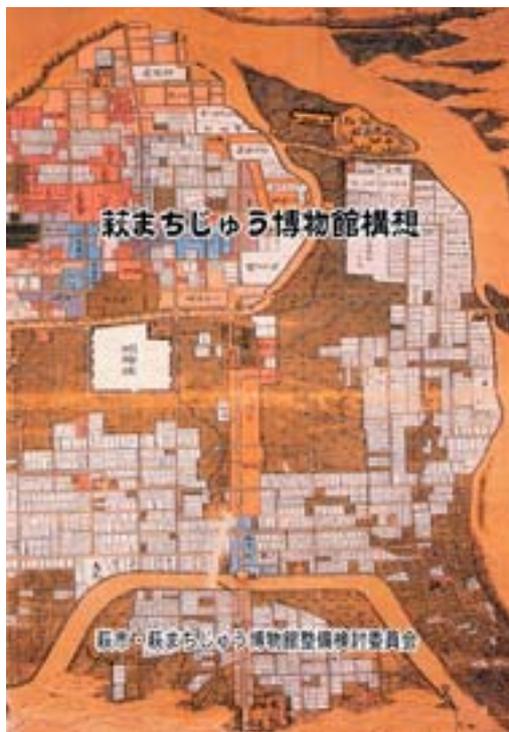
こうした状況を打開するため、まちでは、貴重な都市遺産である歴史的町並みを活かしたさまざまなイベントが行われている。平成14年には、旅館や寺院、個人の庭園19カ所を一般公開する「オープンガーデン」（9日間）が開催された。これは、Uターンした元社マンが海外で経験した“家の庭は地域のもの”という考え方にに基づき、市と地域住民の協力で実現したものである。また、平成10年からは、江戸時代の商家の町並みが残る浜崎地区（平成13年、伝建地区に指定）において、住民グループが年に1回「浜崎おたから博物館」を行っている。これは、町並みを散策しながら各家々の家宝を見せてもらう催しであるが、ただ家宝を見るだけでなく、家人からそれらにまつわるエピソードを聞いたり、家人自らお茶やお菓子でもてなしたりと、地域住民と観光客の交流にも一役買っている。

そして、平成16年には、毛利氏の萩開府400年を記念して、まち全体を屋根のない博物館にしようという「萩まちじゅう博物館構想」が完成し、同年4月に萩まちじゅう博物館条例が施行された。

この大胆かつ斬新な事業は、同年6月に設立されたNPO法人萩まちじゅう博物館が主体となり、移転した市民病院跡地に市が約31億円かけて武家屋敷風に建設した萩博物館（同年11月完成、運営をNPOに委託）を活動拠点にしている。

NPOの主な活動は、まちの遺産である歴史的環境や自然環境の保存、また、そうした遺産の情報発信や活用の仕組みづくりなどである。そこには、住民が「萩に住んでよかった」と思えるまちづくりに努めるとともに、萩を訪れた人々に、まちの良さや歴史を愛着と誇りを持って伝えることで、萩が“日本人の心のふるさと”と思われるようなもてなしを、まちじゅうで推進するねらいがある。かつて、ある夜景がきれいなまちで“あなたの家の明かりも夜景の一つ”という意味のキャッチフレーズがあったが、萩においても、どの家もまちの景観の一部であり、住民の誰もが観光客を温かく迎えるもてなし人であってほしいという強い思いが込められている。

現在では、さまざまな情報を地図上に表す地理情報システム（GIS）を使って、萩博物館が貸し出す携帯パソコンにペン入力しながら散策学習を行ったり、自分で調べたデータで「マイ地図」を作製したりできるサービスを提供している。また、平成17年2月からは、



「萩まちじゅう博物館構想」のパンフレット。  
萩は日本で唯一「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」と言われている。

歴史遺産を保存するための信託金を観光客や市民から募るワンコイントラスト（100円信託）運動を始めた。これは、伊藤博文別邸など市内の観光スポット8カ所に用途を明記した募金箱（ワンコインボックス）を設置し、NPOが毎週集金する仕組みである。

余談だが、学生時代に初めて萩を訪れたとき、まち全体が遠い昔にタイムスリップした野外博物館のように思えて、大変感動した記憶がある。10数年経って、それが「現実」のものとなったことにあらためて感慨を覚える。

### 重要なのは、住民が地域の良さを知ること

これら3つの地域（由布院温泉、高山、萩）に共通するのは、まず、既存の観光資源（農村風景、古い町並みなど）を生かし、景観に配慮しながら地道なまちづくりを続けてきたことである。観光地は一朝一夕に出来上がるものではなく、一つ一つの活動が積み上がった結果であることを、これらの地域は示している。

次に、住民がまちづくりに積極的に参加し、またそれをリードしていく人材がいたことである。由布院温泉では、岩男町長と3人の若手旅館経営者が官民一体となってまちづくりをリードしてきた。高山では、昭

和57年に観光協会を任意団体から社団法人に格上げし、その会長に就任した藁谷<sup>たかし</sup>氏（平成15年12月、『観光カリスマ百選』に選定）が、今日までまちづくりをリードし、平成10年からは高山商工会議所会頭も務めている。一方、萩では、まちじゅう博物館構想に九州大学の西山徳明教授がかかわり、館長に元大分放送取締役の高木<sup>まさのり</sup>正熙氏が就任するなど、地域外の人材が活躍している。

しかし、最も重要なのは、いずれの地域も、まちづくり（観光地づくり）の基本的な方針が、まず住民にとって住みよいまちであること、そして、住民が誇りと自信を持って、訪れる人をもてなせるまちであることだ。つまり、住民の中に「観光は観光業者のためだけにある」という認識や「（観光客が）こんな所に来て面白くないよ」という認識があっては、その地域は決して魅力ある地域にはならないし、観光客もやって来ないという考え方である。

もちろん、山形県においても、時間をかけてまちづくりに取り組んできた地域や、住民がまちづくりに積極的にかかわってきた地域は存在する。

例えば、金山町では、今から20年以上も前より「街並み（景観）づくり100年運動」に取り組んでいる。これは、地元の金山杉を使って、在来工法に基づく「金山型住宅」の建築を促進することで、地産地消の産業育成とまちの景観の統一化を図るものである。また、銀山温泉（尾花沢市）では、昭和61年に県内で初めて景観に関する条例（銀山温泉家並保存条例）を制定し、大正時代の町並みを維持するとともに、電柱や給湯管を地中化することで、新たな景観美化を図っている。

一方、小野川温泉（米沢市）では、河鹿荘の佐藤雄二社長（平成15年5月に『観光カリスマ百選』に選定）ら地域の若者が中心となって、新たな温泉地の魅力づくりに取り組んでいる。最近では、各旅館の生ごみを堆肥化して有機農法に活用する試みも行われている。また、酒田市では、市内の青年たちで経営する酒田まちづくり開発株（西村修社長）が、新井田川をはさんだ山居倉庫の対岸に観光拠点施設「川辺の館」を建設し、そこから本間家旧本邸までの道路を石畳にするなど、散策型の観光地づくりを画策している。

こうした取り組みは、県内の先進事例として参考になる。今後は、これらの活動が、住民にとって住みよいまちづくり、また、住民の誰もが地域に誇りを持って観光客をもてなせるまちづくりにつながることを期待したい。